

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

海の街大洗創生推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県東茨城郡大洗町

3 地域再生計画の区域

茨城県東茨城郡大洗町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、穏やかな気候・風土に恵まれ、夏季の海水浴を中心に歴史・文化を感じる様々な観光資源を有し、茨城県を代表とする観光地として、年間 400 万人を超える観光客が訪れている。

しかし、産業に目を向けると、長引く経済・雇用環境の低迷を背景に、本町における実質市町村総生産は低下し、それと連動するように事業者数、従業員数も減少傾向にある。

また、人口についても減少傾向にあり、国勢調査によると 2015 年は 16,886 人、住民基本台帳によると 2020 年は 16,464 人となっている。国立社会保障人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040 年には 9,847 人と、2020 年よりも 36.2% も減少すると推計されている。

自然動態についても、平成 29 年以降は出生数が 100 人を切る状態が続いている一方、この 3 年間の死亡数は 250 人前後であり、出生数が死亡数を下回る「自然減」の傾向にあり、2019 年は 185 人の自然減となっている。合計特殊出生率については、平成 29 年は 1.33 となっている。社会動態についても、一部の年を除き、転出が転入を上回る社会減を示しており、2019 年は 16 人の社会減となっている。

年齢 3 区分別人口をみると、1985 年から 2015 年までの 30 年間で、15 歳未満の年少人口が 4,219 人から 1,827 人と約 6 割減少している。また生産年齢人口も 14,225 人から 9,788 人に減少している。一方で、老年人口は 2,600 人から 5,149 人に増加

しており、年少人口は10人に1人、老年人口は3人に1人となっている。

本町では、こうした状況を脱却するため「大洗町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、子育て支援や移住・定住政策、子育て世代に選ばれる教育環境づくりなどの取組みをすすめ、移住・定住の増など一定の効果上げたものの、全体的な人口の増加までには至っていない。このまま人口減少が加速すると、地域の担い手減少、地域経済の縮小、社会保障コストの増加、生産年齢人口の減少など、本町の活力低下につながりかねない危機的な状況にある。

この課題に対応するため、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。

- ・基本目標1 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 大洗町への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	数値目標	基準値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内事業所従業員数	6,676人	6,750人	基本目標1
イ	転入者と転出者の差 (転入者 - 転出者)	+106人	±0人	基本目標2
ウ	合計特殊出生率	1.28	1.42	基本目標3
エ	観光入込客数	432万人	460万人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

①事業の名称

海の街大洗創生推進事業

- ア 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する
- イ 大洗町への新しい人の流れをつくる
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- エ 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

②事業の内容

- ア 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

若い世代の転出超過を解消し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するために、本町の基幹産業である観光業・水産業や食品加工業等の一層の競争力強化に加え、先端技術による新産業の創出など雇用を生み出せる力強い地域産業の育成に取り組む。

また、雇用の量だけでなく、魅力ある職場づくりや労働環境の整備に取り組む、生産性の向上、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、雇用の質の向上につなげる。

【具体的な事業】

- ・町内企業競争力支援事業
- ・大洗町起業支援事業
- ・農水産業6次産業化促進事業 等

イ 大洗町への新しい人の流れをつくる

常陽銀行が2015年9月に実施した「地方創生に関する職域アンケート調査」によれば、大洗町は住みたい町としての評価が茨城県内4位（全体比較における居住希望地）と高くなっている。については、地方での雇用という不安・懸念の解消を図ることにより、こうした潜在的希望者の本町への移住促進、本町出身者の地元での就職率向上など、本町への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目指す。

【具体的な事業】

- ・移住・定住推進事業
- ・商店街活性化事業
- ・移住者雇用促進事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

第14回出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上となっている。については、若年世代が安心して働ける質の高い職場を確保し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和の確保により、町全体で夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦の希望する子ども数の実現に取り組む。

【具体的な事業】

- ・子育て支援「親子ふれあい」学習事業
- ・ひとり親家庭支援事業
- ・小中連携教育の推進事業 等

エ 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」の活力を向上し、地域住民が安心して暮らす社会環境をつくり出すことが必要である。こうした「まちの創生」を目指し、魅力ある地域づくりを推進す

るため、商業、文化、教育、医療、福祉、居住等について、人口減少による影響を見据えつつ、社会的ニーズの変化や地域連携等により、施設機能の維持に努める。

【具体的な事業】

- ・空き家バンク活用移住定住推進事業
- ・港中央地区活性化事業
- ・協働のまちづくり推進事業 等

※なお、詳細は「大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,600,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【評価の手法】

毎年度6月までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに大洗町公式ホームページで公表する。

【評価の時期及び内容】

計画期間の各年度終了後に、戦略会議による効果検証を6月までに行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

【公表の方法】

評価内容については、町議会において報告を行うとともに、町ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで